

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2002号 2010年01月18日(月)

《 political setback for HATOYAMA AND DPJ 》

先週末から急展開した政治資金処理を巡る民主党の小沢幹事長と検察の対決は、鳩山政権が全面的に幹事長側に肩入れする形になったことで、政権基盤の「脆弱性の深化」の問題に発展した。鳩山政権は首相自らの政治資金の問題や指導力不足もあってそもそも脆弱と見られていたが、鳩山首相自身が今回の問題で小沢幹事長に「(検察との戦いで)頑張ってください」と述べたことによって、「一蓮托生」の形となった。小沢幹事長は現時点で「職務を全うする」と述べているが、現在のままでどのくらい幹事長職を続けられるかは不明。起訴の可能性もある。

国民の目は厳しい。朝日新聞が一番早く今朝の新聞で世論調査結果を発表している。小沢民主党幹事長の政治資金を巡る問題の急展開(元秘書3人の逮捕という)後の最初の世論調査結果で、土曜日、日曜日に実施した(TVによる全国対象)。その結果は、今後の政治情勢が民主党、それを率いる小沢幹事長の思惑通りには進まないことを示唆している。

それによると、「元秘書の石川知裕衆院議員らが逮捕された政治資金問題で、小沢民主党幹事長が責任をとって幹事長の職を辞任するべきだ」との意見が67%にのぼった、という。これは相当高い。さらに、鳩山内閣の支持率は42%と前回調査(12月19、20日)の48%から下がり、不支持の41%(前回34%)とほぼ並んだという。

さらに、小沢氏の辞職が必要ないとの答えは23%にとどまり、「辞職するべきだ」は民主支持層でも51%と多数だった。政治資金問題をめぐる同氏のこれまでの対応に「納得できない」は88%と圧倒的で、民主支持層でも81%がそう答えたという。この調査結果はある意味で当然かもしれない。日曜日のNHKが報じていたように3億円が小沢さんの口座から出たとしても、どうして現金のまま長い間事務所に置いてあったのか、残りの1億円はどこから出たのか。誰が考えても説明不足だ。

証言も食い違っている。4億円の資金について小沢幹事長は「蓄えてきた、積み立ててきた個人の資産」と言っているのに対して、石川議員は「幹事長が親御さんから相続したお金」と言い、虚偽記載容疑に関しては、小沢さんが「計算間違い」と言っているのに対して、石川議員は「わざとウソを書いた」と述べている。この違いは大きい。石川議員が「ウソを書いた」と言った段階で、政治資金規制法違反の犯罪が成立している。検察は既に捜査の成果を挙げている。「それ以上」を目指すと言うことだろう。

朝日によれば、今回の問題で民主党に対する評価が「下がった」とする人が59%おり、

「変わらない」は36%。「59%」も高いが、それは国民の本音ではないか。あの民主党大会の雰囲気は、その後の民主党関係者の発言はとても自由な空気溢れる公党のものと言えぬものではなかった。異様な雰囲気さえ漂った。さらに、鳩山由紀夫首相の対応にも79%が「納得できない」としているという。その一方で、鳩山首相の資金管理団体の偽装献金問題については、首相は「辞任しなくてよい」が59%で、「辞任するべきだ」の30%を上回った。ただ、首相の説明に77%が「納得できない」としているという。

《 Ozawa has to explain 》

今回の問題に関しては、官僚機構の意志を受けて検察が意図的に民主党を狙い撃ちしているとかいろいろな解説がある。検察は恐らく、「小沢一郎」という（検察から見た）政治家の全体像の中で、今回の政治資金規正法に関わる問題を取り上げているのだろう。これが正しいことなのかどうかは、歴史の検証に待たねばならない。しかしそれはいずれ明らかになるとして、小沢幹事長の政治資金の動かし方、土地購入への熱意が尋常ではなく、その意図に強い疑問が残り、それがしっかり説明されていないことは明らかだ。その点を民主党に政権を与えた国民がどう判断しているか、という意味で今回の世論調査結果は興味深かった。

朝日の世論調査全体から読み取れることは、国民はまだ民主党政権ではあってほしいと多くの人が思っている、ということだ。それはそうだろう。自民党の政権末期の2～3年の政治は酷かった。首相がころころ代わったし、経済対応も酷かった。「民主党はもっと人材を活用して、清新な政治を行え」と国民は言いたいのだろう。

他社の世論調査がどう出るかは分からないが、同じように民主党には厳しいものになると考えられる。政治集会に出て自らの立場を断片的に述べるだけではダメで、小沢幹事長には検察の聴取に応じるか、国民に詳細に説明する必要があるように思える。それしか民主党、または鳩山政権が支持率をカムバックさせる方法はない。

政権の脆弱性が増したことは、日本経済の先行きにも影響を与える。09年度第二次補正予算案(政府1月中の通過目標)と2010年度予算審議(3月通過目標)は、予定通り進むかどうか分からなくなった。野党は少なくとも小沢幹事長を辞任に追い込もうとするだろう。予算通過が危うくなれば、政権運営が行き詰まって政権の存立そのものが危うくなる危険性もある。5月には普天間の問題への結論を出さなければならない。

以前から迷走している日本の政治情勢をあまり材料としてこなかった日本の株式市場、為替市場も、時間の経過とともにさすがに今回は様々な形で材料にせざるを得ないだろう。昨年末から外国人買いで買い進まれてきた株価には下方圧力になるし、円相場にも影響が出る可能性がある。政権基盤がしっかりしている分には、菅財務大臣が就任早々述べたような「円安の方向」が市場関係者の頭に残るだろうが、政権基盤が弱まる中でアメリカ経済が消費不振の中で再び下方を向けば、円高圧力が強まる危険性がある。

今週は日本で日銀支店長会議が、来週は25—26に日銀の金融政策決定会合、26—27日にFOMCが開かれ、ともに「金融政策の据え置き」が予想される。そうした中で年明け早々に「出口戦略」に向けて動き出した国がある。中国だ。年初に3ヶ月モノの中央銀行短期証券の金利を小幅に引き上げていたが、先週はより明確に金融機関から強制的に預かる資金の比率を示す預金準備率を引き上げた。引き上げ幅は0.5%。中国が同率を引き上げるのは2008年6月以来1年7カ月ぶり。つまりリーマン・ショック後では初めて。

世界の中央銀行の中では、オーストラリアなど資源国を中心に引き締めへ転じているが、今の世界経済の成長のコアである中国の引き締め転換は影響が大きい。中国共産党・政府は昨年12月の中央経済工作会議では「適度に緩和した金融政策」の堅持を決めていたが、その後一部の主要都市の不動産市場で「バブル」が顕著になってきており、金融緩和政策からの脱却に踏み切った形だ。このバブルに対しては、一般国民の間から「家などが買えなくなった」との不満が強い。つまり政治問題になりつつある。

もっとも広い中国のこと。依然として経済状況が良くない農村の小規模金融機関などはこの新しい措置（18日実施）の適用対象外となった。引き続き農村経済は緩和策が必要であるとの認識に立つものだ。中国人民銀行はこれまで、景気刺激のための金融緩和を続けるとともに、輸出企業支援のため人民元売りドル買い介入で元の対ドル相場が上昇するのを抑えてきていた。

その結果は、輸出の伸び（昨年中国は世界第一の輸出国になった）が続く一方で、国内では過剰流動性が生じ、これが上海や北京など主要都市を中心に不動産バブルが発生させていた。その結果の、「都市経済を対象とした出口戦略、引き締め措置」となった。

そもそも人民元を不当に安い水準に据え置いていることが過剰流動性を生んでいるわけ、国内の過剰流動性を押さえようとしたら、人民元を切り上げることが本当は必要だ。市場では「都市対象の引き締め」に続いては通貨切り上げがあるのではとの思惑もあり、これが外国為替市場で円を含めた通貨に影響を与えている。

もっとも中国は「人民元の切り上げ」を否定しており、この引き締めがどのくらい都市の不動産バブルを抑制できるかは不明である。中国は高い成長率維持とインフレ（バブル）の抑制という両立しがたい難しい問題の解決を、通貨切り下げなしで行おうとしている。

今週の主な予定は以下の通り。

1月18日（月）

日銀支店長会議

通常国会開幕（6/16までの150日間）

米国市場休場（Martin Luther King, Jr. Day）

中国人民銀行が預金準備率0.5%引き上げ実施

1月19日（火）

12月マンション市場動向

12月消費動向調査

米1月NAHB住宅市場指数

1月20日（水）	独1月ZEW景況感指数 11月第3次産業活動指数 12月コンビニエンスストア売上高 米12月生産者物価指数 米12月住宅着工件数 米12月建設許可件数
1月21日（木）	11月景気動向指数(改定値) 12月日本製半導体製造装置BBレシオ 米1月フィラデルフィア連銀指数 米12月コンファレンスボード景気先行指標 総合指数 12月北米半導体製造装置BBレシオ
1月22日（金）	11月全産業活動指数

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。良い天気が続いたのですが、非常に寒い週末でした。乾燥していてあちこちで火事が発生している。当面続きそうな天候ですから火事には気をつけましょう。

週末には本を二冊ほど読みました。一冊は「中国 巨大国家の底流」（興梠 一郎著 文藝春秋）で、グーグルが対峙している中国という国を考える上で非常に参考になる。なぜいつまでも国内世論を押さえつける必要があるのか。いつまでも抑圧は続かないでしょう。そう感じさせる本です。

もう一冊はこれもタイムリーで「民主党代議士の作られ方」（出井康博著 新潮新書）で、小沢チルドレンの大多数がどういう形で代議士になっているのか、3バン（カバン、カンバン、ジバン）がない代議士が当選のためには何をしなければならないのか、が実証的に書いてある。逮捕された石川議員もこういうプロセスを経て代議士になったのかと思うと、板挟みの彼の苦しさも分かるような気がする。

今ネットを見たらこの週末には読売新聞も朝日と同じような世論調査をやっていたようです。ネットでは月曜日の午前3時過ぎのリリースとなっている。朝日は日曜日の23時過ぎのリリース。調査結果は同じようなものだ。読売新聞から引用する。

『鳩山内閣の支持率は45%で、前回調査（8～10日）の56%から11ポイント急落し、不支持率42%（前回34%）とほぼ同水準となった。元秘書が逮捕された事件の責任を取って、小沢氏は幹事長を辞任すべきだと思う人は70%に達し、「その必要はない」21%を大きく上回った。小沢氏の「政治とカネ」の問題に対する国民の厳しい視線は、18日召集の通常国会や今後の政局に影響を与えそうだ。

「小沢氏は幹事長を辞任すべきだ」と答えた人に限って、小沢氏が衆院議員を辞職すべきかどうかを聞いたところ、「辞職すべきだ」70%、「その必要はない」25%だった。全体の5割弱は議員辞職が必要だと考えていることになる。小沢氏が国民に説明責任を果たしているとは思わない人は91%（同91%）を占め、東京地検が求めている事情聴取に「応じるべきだ」との答えは88%に達した。』

今日から国会では通常国会が始まる。大荒れになることは間違いなく、鳩山首相が支持率急落の中でどのように国会対応をするのかが注目される。

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》